

施策の方向性①：津波に強い港湾施設をつくる。
 施策項目(B)：津波による被害や影響を低減する

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性等
	短期	中期	長期		

アクション目標(4)：堤外地の浸水被害の低減

<p>①-7 倉庫・上屋の浸水対策の実施</p> <p>【対象被害項目】 施設</p> <p>【内容】 浸水被害の可能性がある倉庫や上屋について、防水対策を実施する（土嚢等の開閉部周辺への配備等）</p> <p>【関連アクション】</p>			■	<p>【実施主体】 大阪市港湾局 企業（港運会社、倉庫会社）</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 上屋の使用者名簿は整理が完了している。 順次、上屋利用者とのヒアリングを実施し、保管場所の問題など、利用者と調整が完了した上屋から土嚢の配備を進めている。</p>
---	--	--	---	---	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪市港湾局】 (埠頭) ・上屋の使用者名簿の整理実施済(25年度) ・土嚢の配備については、港区第3突堤にのみ配備が完了(25年度)</p>	<p>【大阪市港湾局】 (埠頭)各上屋などにおける土嚢の保管場所が課題となっており、各上屋使用者との土嚢の保管場所も含めた、現状についてのヒアリングを検討。</p>

アクション目標(5)：流出被害低減機能の確保

<p>①-10 コンテナ流出防止対策の実施</p> <p>【対象被害項目】 物品・港湾機能</p> <p>【内容】 津波による岸壁上のコンテナ流出を防止するための対策についての検討を行い、実施する。(コンテナの多段積み、漂流防止ネットの設置、設置高確保用の土台配備等)</p> <p>【関連アクション】</p>			■	<p>【実施主体】 大阪市港湾局 企業（港運会社）</p> <p>【関連機関】 近畿地方整備局港湾空港部</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 近畿地方整備局において、取扱貨物に応じた漂流物対策案の基礎的検討を行った。 今後は、流出防護施設のハード整備費用の負担や、埠頭用地の利便性の制約が課題となる。 企業向け防災マップを活用し、危機管理意識の向上を目的とした啓発において、岸壁上の貨物等蔵置物に対する指導を実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>
---	--	--	---	--	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪市港湾局】 (防災)平成26年6月に『みなとの津波防災』のリーフレットを作成し、コンテナの流出防止に関して、コンテナの捕縛や多段積み等の対策を実施するよう、港湾事業者等に啓発を実施している。また、リーフレットを大阪市HPに掲載している。</p>	<p>【大阪市港湾局】 (防災)引き続き啓発活動を行い、指導を実施する。</p>

施策の方向性②：津波災害に強い人・組織をつくる。

施策項目(A)：津波による被害の発生を防ぐ

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性等
	短期	中期	長期		

アクション目標(9)：人の避難体制の確保

<p>②-10 港湾事業者の自主防災組織の形成に向けた啓発</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 企業の自主的な防災能力向上を目指すために自主防災組織づくりに向けた啓発活動を実施する。啓発活動を更に積極的に展開できるように、啓発方法及び啓発体制について検討する。</p> <p>【関連アクション】 ③-7</p>				<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 企業(港運会社、船社、倉庫会社等)</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 大阪府では、堤内地の被害対策を目的に鉄扉利用者向けの啓発と、堤外地の事業者・来訪者等も含めた津波・高潮防災啓発講座の取組を行っている。 市港湾局では、改訂版の企業向け津波防災マップを活用し啓発を実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。 日本港運協会が作成した「事業継続計画書策定支援ツール」を大阪港港運協会が会員へ周知している。</p>
--	--	--	--	--	--

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪市 港湾局】 (防災) 平成26年6月に作成した『みなとの津波防災』のリーフレットを活用し、港湾事業者等に啓発を実施している。また、大阪市HPに掲載している。 平成26年6月に大阪港運協会及び大阪港振興協会を通じて港湾事業者等に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震・津波対策説明会』を開催した。また、平成26年10月に桜島地区振興会に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震津波避難対策について』説明会を開催した。</p>	

<p>②-11 港湾事業者の自主防災組織の充実</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 企業の自主的な防災能力向上を目指した取組みについて検討を行い、実施する(港湾事業者における避難訓練の実施や避難計画の策定等)</p> <p>【関連アクション】 ③-8</p>				<p>【実施主体】 企業(港運会社、船社、倉庫会社等)</p> <p>【関連機関】 大阪市港湾局</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 船会社内での「大阪港地震・津波対策アクションプラン」の認知度は低く、上記のアクション項目による「港湾事業者の自主防災組織の形成に向けた啓発」の実施後に「自主防災組織の充実」に向けた取組みを実施していく。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。 日本港運協会が作成した「事業継続計画書策定支援ツール」を大阪港港運協会が会員へ周知している。</p>
--	--	--	--	--	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪市港湾局】(参考) (防災) 平成26年6月に作成した『みなとの津波防災』のリーフレットを活用し、港湾事業者等に啓発を実施している。また、大阪市HPに掲載している。 平成26年6月に大阪港運協会及び大阪港振興協会を通じて港湾事業者等に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震・津波対策説明会』を開催した。また、平成26年10月に桜島地区振興会に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震津波避難対策について』説明会を開催した。</p>	

<p>②-12 港湾労働者等の避難のための防災意識・知識の向上に向けた普及・啓発</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 港湾労働者を対象として、津波に対する知識を理解してもらい、自主的に適切な防災行動がとれるようにするための啓発活動を実施する。啓発活動をさらに積極的に展開できるように、啓発方法及び啓発体制について検討する。</p> <p>【関連アクション】 ③-9、④-3</p>			<p>【実施主体】 大阪府政策企画部危機管理室 大阪府西大阪治水事務所 大阪市危機管理室 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 地元消防署 臨港4区役所 防潮扉管理企業 企業(港運会社、倉庫会社) 水防団</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 大阪府では、「津波・高潮ステーション」や出前講座を活用して、津波、高潮災害に関する啓発を行っている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市部で起こりうる津波災害をイメージしてもらうため、津波災害体感シアター等の映像更新を行うとともに、床面地図等の展示物を、平成25年8月に大阪府が公表した新たな津波浸水想定に基づく内容に更新し、3月9日に一般公開した。 市危機管理室及び区役所では、東日本大震災後、対策対象エリア(10区)において、地域等と連携して津波避難ビルの確保を進めており、確保した施設については、随時ホームページ等で公表している。 現在10区における津波避難ビルは、約66万人分確保できている。(推計避難者数 昼間85万人 夜間28万人) 確保した津波避難ビルには、日頃から地域住民に当該施設が津波避難ビル等であることを周知するために、図記号及び四カ国語表記の看板又はステッカー等の整備を進めている。 平成25年8月に大阪府より南海トラフ巨大地震の津波浸水想定結果に公表され、大阪市域では17区において津波浸水のおそれがあることが明らかになった。 新たに浸水が想定される7区においても地域の状況を踏まえて津波避難施設の確保などを進めている。 市消防局では、本アクションプランの冊子を各消防署に配布するとともに、立入検査や自衛消防訓練指導等実施時に津波災害について普及啓発を実施している。 臨港4区役所では、津波避難マップなどを作成し、各戸配布を実施。 市港湾局では、港湾関係事業者を対象とした防災講座を継続実施している。今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPIにアップする予定である。</p>
--	--	--	--	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪府政策企画部危機管理室】 大阪府危機管理室ホームページにおける浸水想定区域図の掲示、地域への浸水想定区域等の説明。併設施設での掲示。なお、本浸水想定区域図に基づき、ハザードマップの作成が進められている。</p> <p>【大阪府西大阪治水事務所】 大阪府危機管理室ホームページにおける浸水想定区域図の掲示、地域への浸水想定区域等の説明。併設施設での掲示。</p> <p>【大阪市消防局】 本アクションプランの冊子を各消防署に配布するとともに、立入検査や自衛消防訓練指導等実施時に津波災害について普及啓発を実施している。</p> <p>【大阪市危機管理室】 水害ハザードマップ(南海トラフ巨大地震の津波浸水想定や津波避難ビル等を新たに掲載)、市民防災マニュアルを更新し、全戸配布を実施。</p>	<p>【大阪府政策企画部危機管理室】 ハザードマップ未策定市における作成が課題。策定のため、必要となる助言等を継続する。</p> <p>【大阪市危機管理室】 必要に応じ、水害ハザードマップ、市民防災マニュアルの更新を行う。</p>

【大阪市大正区役所】

24年度に地域ごとの津波避難マップを作成し町会のご協力により区内全世帯に配布。

【大阪市港湾局】

(防災)平成26年6月に作成した『みなとの津波防災』のリーフレットを活用し、港湾事業者等に啓発を実施している。また、大阪市HPに掲載している。

平成26年5月に大阪港運協会及び大阪港振興協会を通じて港湾事業者等に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震・津波対策説明会』を開催した。また、平成26年10月に桜島地区振興会に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震津波避難対策について』説明会を開催した。

<p>②-13 官民合同による避難訓練の実施</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 港湾労働者を対象として、官民合同による避難訓練の実施方法・実施頻度・実施体制について検討を行い、実施する</p> <p>【関連アクション】 ③-11</p>	■	<p>【実施主体】</p> <p>大阪府都市整備部河川室 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】</p> <p>企業(港運会社、倉庫会社) 水防団</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】</p> <p>大阪府では、津波・高潮ステーションを活用した啓発活動を実施中であり、東日本大震災の教訓を踏まえた津波・高潮ステーションの内容更新を実施した。 また、「津波・高潮ステーション」の来館者を対象に避難訓練を実施した。 此花区役所では、JR西日本が主体となり、JRゆめ咲線での津波を想定した夜間の避難誘導訓練を実施した。 市港湾局では、官民合同避難訓練の具体的な検討は出来ていないが、港湾関連企業に対する啓発活動は継続実施しており、避難訓練実施の土台作りとして取り組んでいく。</p>
--	---	--	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容

アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等

【大阪府西大阪治水事務所】

防災船着場を活用した、官民共同での防災訓練(物資の輸送など)を実施。併設施設において、火災時を想定した避難訓練を実施。

【大阪市港湾局】

(防災)平成26年5月に大阪港運協会及び大阪港振興協会を通じて港湾事業者等に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震・津波対策説明会』を開催した。また、平成26年10月に桜島地区振興会に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震津波避難対策について』説明会を開催した。

【大阪市港湾局】

(防災)官民合同の避難訓練の具体的な検討はできていないが、港湾関連企業に対する啓発活動は継続実施しており避難訓練実施の土台作りとして取り組んでいく。

施策の方向性②：津波災害に強い人・組織をつくる
施策項目(B)：津波による被害や影響を低減する

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		

アクション目標(12)：流出被害低減体制の確保

<p>②-21 小型船舶の被害低減に向けた啓発の実施</p> <p>【対象被害項目】 船舶</p> <p>【内容】 津波来襲時の被害増大を招く小型船舶に対する警告の実施体制について検討を行い、実施する</p> <p>【関連アクション】</p>				<p>【実施主体】 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 府は、不法係留船への貼紙や継続許可時に指導を行っている。また、特に指導が必要と思われる占有者に対し、立入調査を実施し指導を行った。 市港湾局は、港湾労働災害防止協会を通じて、第1沿岸安全推進委員会、大阪船内荷役安全委員会、大阪港解安全衛生推進委員会の委員に対する港湾関係事業者向け防災講座を実施するとともに、施設の継続使用許可時に指導を行っている。</p>
--	--	--	--	---	--

平成26年度

<p>「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容</p> <p>【大阪府西大阪治水事務所】 河川航行ルールを策定し、チラシを配布。</p> <p>【大阪市港湾局】 (海上保全) 現在、実施の業務の中で船舶への貼紙等については対応可能。</p>	<p>アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等</p> <p>【大阪市港湾局】 (海上保全)所有者に対する津波発生時の避難場所等や指導内容の決定。正規係留場所の確保が必要。指導の方針等決定すれば可能な事項について対応。</p>
---	---

アクション目標(13)：防災意識の啓発

<p>②-23 施設の浸水被害や物品の流出低減のための防災意識・知識の向上に向けた普及・啓発</p> <p>【対象被害項目】 施設・物品</p> <p>【内容】 港湾事業者を対象として、津波に対する知識を理解してもらい、貨物の浸水被害低減・流出防止に向けた啓発活動を実施する 啓発活動をさらに積極的に展開できるように、啓発方法及び啓発体制について検討する</p> <p>【関連アクション】 ④-9</p>	■	→	<p>【実施主体】 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 防潮扉管理企業 企業(港運会社、倉庫会社) 水防団</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 府では、「津波・高潮ステーション」や出前講座を活用して、津波、高潮災害に関する啓発を行っている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市部で起こりうる津波災害をイメージしてもらうため、津波災害体感シアター等の映像更新を行うとともに、床面地図等の展示物を、平成25年8月に大阪府が公表した新たな津波浸水想定に基づく内容に更新し、3月9日に一般公開した。 市港湾局では、津波防災マップを活用し、港湾関係事業者等を対象とした防災講座を継続実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>
---	---	---	--	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容

アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等

【大阪府西大阪治水事務所】
日常の巡視点検及び指導の充実。
【大阪市港湾局】
(防災)平成26年6月に作成した『みなとの津波防災』のリーフレットを活用し、港湾事業者等に啓発を実施している。また、リーフレットを大阪市HPに掲載している。
平成26年6月に大阪港運協会及び大阪港振興協会を通じて港湾事業者等に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震・津波対策説明会』を開催した。また、平成26年10月に桜島地区振興会に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震津波避難対策について』説明会を開催した。

<p>②-24 施設の浸水被害や物品の流出低減のための臨海部の防災マップの作成・配布</p> <p>【対象被害項目】 施設・物品</p> <p>【内容】 港湾事業者を対象として、津波による被災状況や想定浸水深を示すとともに、被災想定に応じた行動、対策の事例などを記載した防災マップを作成し、配布する</p> <p>【関連アクション】 ④-10</p>	■		<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 大阪市危機管理室 企業(港運会社、倉庫会社)</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 津波防災マップを活用し、啓発を実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>
--	---	--	---	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容

アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等

【大阪市港湾局】
(防災)平成26年6月に作成した『みなとの津波防災』のリーフレットを活用し、港湾事業者等に啓発を実施している。また、リーフレットを大阪市HPに掲載している。

【大阪港運協会】
津波による流出は、空コンテナを主たる物と考えられているが、貨物車両、自家用車等車両の流出も多くあると考えられる。流出を削減するため、多くの車両を高所に移動させる場所の確保が必要では。
人の津波一時避難マップのような、車両の津波避難ビル(公共・民間施設＝事前承認・契約?)マップを市、港湾管理者が指導して施設持ち主と折衝し、啓発しては。又、貨物トラック等の外部者にも、周知の必要がある。
【例】 野球場(ドーム型)、ランプウェイ付倉庫、屋上まで通じる人貨エレベーター付倉庫等の3階以上のスペースを確保。

施策の方向性③：避難・救助を支援する
 施策項目(A)：津波による被害の発生を防ぐ

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		

アクション目標(18)：人の避難の迅速化

<p>③-5 要避難者に対する浸水想定地域における啓発情報の掲示</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 堤外地の港湾労働者や来訪者に対して浸水情報等を掲示し、避難誘導を行うための掲示板について検討を行い、掲示板を設置する</p> <p>【関連アクション】</p>	■			<p>【実施主体】 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 大阪市危機管理室</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 市港湾局では浸水が想定されている防潮扉や臨港緑地及び岸壁の出入り口等に四カ国語表記の津波啓発看板を設置しているが、今後は南海トラフ巨大地震に対する検討が必要となっている。 今後、大阪府西大阪治水事務所においても、鉄扉等に津波啓発看板を設置する予定である。</p>
--	---	--	--	---	---

平成26年度


「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
---------------------------	------------------------------

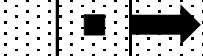
<p>【大阪府西大阪治水事務所】 大阪府危機管理室ホームページにおける浸水想定区域図の掲示、地域への浸水想定区域等の説明。併設施設での掲示。</p> <p>【大阪市港湾局】 (防災)浸水が想定されている防潮扉や臨港緑地及び岸壁の出入り口等に津波啓発看板を設置済み。</p>	
--	--

<p>③-6 要避難者に対する公共施設等の緊急避難場所の確保・啓発</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 港湾労働者や来訪者が避難可能な施設(フェリーターミナルの建物や民間ビル等)を選定し、施設管理者への協力要請若しくは協定等の締結に向けて啓発を行う</p> <p>【関連アクション】</p>	<p>■</p>	<p>【実施主体】 大阪市危機管理室 臨港4区役所 大阪市港湾局 企業(港運会社、倉庫会社)</p> <p>【関連機関】 大阪フェリー協会 大阪港埠頭株式会社</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 埠頭株式会社では、整備した緊急事態対応マニュアルに基づき、被災状況の確認行動を対象とした防災訓練を行っている。また、南海トラフ巨大地震に対する南港フェリーターミナルの高さ関係を見直した結果、想定される津波高さであれば浸水する恐れはないと考える。 しかし、かもめフェリーターミナルについては周辺に避難場所となる高い建物がなく、今後検討する必要がある。 市港湾局では、浸水想定地域の近辺に施設を所有(管理)している事業者等の了承のもと、緊急避難場所として企業向け防災マップに記載しており、啓発活動に活用している。今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定であるとともに、指定が進んでいる津波避難ビルについても啓発を実施する予定である。</p>
--	----------	---	--

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪市危機管理室】 市危機管理室及び区役所では、津波浸水のおそれがある17区において津波避難ビル等の確保を進めている。津波避難ビル等は水害ハザードマップやホームページ等で公表している。また、確保した施設には、当該施設が津波避難ビルであることを周知するために、図記号及び四力国語表記の看板又はステッカー等を設置している。 臨港4区の津波避難ビル：約30万人分確保 (参考) 推計避難者数 昼間約26万人、夜間約11万人</p> <p>【大阪市此花区役所】 港湾労働者に限定せず、津波における区内の要避難者を対象とした避難計画策定にむけ、津波避難施設の協定締結を継続して実施。</p> <p>【大阪市港区役所】 企業等へ働きかけを行い津波避難施設の確保を行った。(平成26年度：2施設) 各小学校区ごとに地域防災計画を策定し、住民一人ひとりが自らの避難先を認識してもらえるよう啓発を行った。</p> <p>【大阪市住之江区役所】 民間マンション等と津波避難ビルの協定を締結し区ホームページに掲載。</p> <p>【大阪市 港湾局】 (防災) 平成26年6月に作成した『みなとの津波防災』のリーフレットを活用し、港湾事業者等に啓発を実施している。また、大阪市HPに掲載している。 平成26年5月に大阪港運協会及び大阪港振興協会を通じて港湾事業者等に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震・津波対策説明会』を開催した。また、平成26年10月に桜島地区振興会に対し、本アクションプランを踏まえた『大阪港地震津波避難対策について』説明会を開催した。</p>	<p>【大阪市危機管理室】 引き続き、各区において、推計避難者数に対し、津波避難ビルを100%確保するよう取り組む。</p> <p>【大阪市此花区役所】 地域により施設の数に偏りが生じている。施設が少ない地域を中心に新たに施設確保を進める。</p> <p>【大阪市港区役所】 区全体はもとより、各小学校区ごとの充足率を算定し、不足する地域と充足している地域間の調整を図るなど、実効ある津波避難対策を進める。引き続き、津波避難施設の確保を行う。策定した地域防災計画をもとに学習会を開催するなど、計画内容の理解を深める取組みを進める。</p>

<p>③-7 港湾事業者の自主防災組織の形成に向けた啓発</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 企業の自主的な防災能力向上を目指すために自主防災組織づくりに向けた啓発活動を実施する。</p> <p>【関連アクション】 ②-10</p>		<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 企業(港運会社、船社、倉庫会社等)</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 大阪府では、堤内地の被害対策を目的に鉄扉利用者向けの啓発と、堤外地の事業者・来訪者等も含めた津波・高潮防災啓発講座の取組を行っている。 市港湾局では、改訂版の企業向け津波防災マップを活用し啓発を実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。 日本港運協会が作成した「事業継続計画書策定支援ツール」を大阪港港運協会が会員へ周知している。</p>
---	--	--	--

<p>③-8 港湾事業者の自主防災組織の充実</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 企業の自主的な防災能力向上を目指した取組みについて検討を行い、実施する。(港湾事業者における避難訓練の実施や避難計画の策定等)</p> <p>【関連アクション】 ②-11</p>		<p>【実施主体】 企業(港運会社、船社、倉庫会社等)</p> <p>【関連機関】 大阪市港湾局</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 船会社内での「大阪港地震・津波対策アクションプラン」の認知度は低く、上記のアクション項目による「港湾事業者の自主防災組織の形成に向けた啓発」の実施後に「自主防災組織の充実」に向けた取組みを実施していく。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。 日本港運協会が作成した「事業継続計画書策定支援ツール」を大阪港港運協会が会員へ周知している。</p>
---	--	--	---

<p>③-9 港湾労働者等の避難のための防災意識・知識の向上に向けた普及・啓発</p>	<p>【対象被害項目】 人</p>	<p>【内容】 港湾労働者を対象として、津波に対する知識を理解してもらい、自主的に適切な防災行動がとれるようにするための啓発活動を実施する</p>	<p>【実施主体】 大阪府政策企画部危機管理室 大阪府西大阪治水事務所 大阪市危機管理室 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 地元消防署 臨港4区役所 防潮扉管理企業 企業(港運会社、倉庫会社) 水防団</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 大阪府では、「津波・高潮ステーション」や出前講座を活用して、津波・高潮災害に関する啓発を行っている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市部で起こりうる津波災害をイメージしてもらうため、津波災害体感シアター等の映像更新を行うとともに、床面地図等の展示物を、平成25年8月に大阪府が公表した新たな津波浸水想定に基づく内容に更新し、3月9日に一般公開した。 市危機管理室及び区役所では、東日本大震災後、対策対象エリア(10区)において、地域等と連携して津波避難ビルの確保を進めており、確保した施設については、随時ホームページ等で公表している。 現在10区における津波避難ビルは、約66万人分確保できている。(推計避難者数：昼間85万人・夜間28万人) 確保した津波避難ビルには、日頃から地域住民に当該施設が津波避難ビル等であることを周知するために、図記号及び四カ国語表記の看板又はステッカー等の整備を進めている。 平成25年8月に大阪府より南海トラフ巨大地震の津波浸水想定結果にが公表され、大阪市域では7区において津波浸水のおそれがあることが明らかになった。 新たに浸水が想定される7区においても地域の状況を踏まえて津波避難施設の確保などを進めている。 市消防局では、本アクションプランの冊子を各消防署に配布するとともに、立入検査や自衛消防訓練指導等実施時に津波災害について普及啓発を実施している。 臨港4区役所では、津波避難マップなどを作成し、各戸配布を実施。 市港湾局では、港湾関係事業者を対象とした防災講座を継続実施している。今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>
<p>【関連アクション】 ②-12、④-3</p>				

<p>③-10 港湾労働者等の避難のための臨海部の防災マップの作成・配布</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 港湾労働者の迅速な避難を促すため、避難ルート、避難場所、岸壁高さ、津波の想定浸水範囲や浸水深を示したパンフレットを作成し、港湾事業者等へ配布する</p> <p>【関連アクション】 ④-4</p>	■		<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 大阪市危機管理室 臨港4区役所 企業(港運会社、倉庫会社)</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 企業向け防災マップを配布し、啓発活動を実施している。今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>
--	---	--	--	--

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪市港湾局】 (防災)平成26年6月に『みなとの津波防災』のリーフレットを作成し、港湾事業者等に啓発を実施しており、大阪市HPにも掲載している。</p>	<p>【大阪市港湾局】 (防災)リーフレットに網羅されていない情報(避難場所等)についても情報提供していく必要がある。</p>

<p>③-11 官民合同による避難訓練の実施</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 港湾労働者を対象として、官民合同による避難訓練の実施方法・実施頻度・実施体制について検討を行い、実施する</p> <p>【関連アクション】 ②-13</p>	■		<p>【実施主体】 大阪府都市整備部河川室 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 企業(港運会社、倉庫会社) 水防団</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 大阪府では、津波・高潮ステーションを活用した啓発活動を実施中であり、東日本大震災の教訓を踏まえた津波・高潮ステーションの内容更新を実施した。 また、「津波・高潮ステーション」の来館者を対象に避難訓練を実施した。 此花区役所では、JR西日本が主体となり、JRゆめ咲線での津波を想定した夜間の避難誘導訓練を実施した。 市港湾局では、官民合同避難訓練の具体的な検討は出来ていないが、港湾関連企業に対する啓発活動は継続実施しており、避難訓練実施の土台作りとして取り組んでいく。</p>
---	---	--	--	--

<p>③-14 来訪者の避難・誘導體制の確保・啓発</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 臨海部の来訪者に対する津波・避難情報の伝達、及び避難場所への誘導方法等について検討を行い、掲示板等で啓発を行う また、避難情報伝達手段として、複数のメディアの活用を検討するとともに、来訪施設の管理者の協力体制を確立する</p> <p>【関連アクション】</p>			<p>【実施主体】 大阪市危機管理室 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 大阪府西大阪治水事務所 臨港4区役所 大阪市ゆとりとみどり振興局</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 東日本大震災後、対策対象エリア(10区)において、地域等と連携して津波避難ビルの確保を進めており、確保した施設については、随時ホームページ等で公表している。 現在10区における津波避難ビルは、約66万人分確保できている。(推計避難者数 昼間85万人 夜間28万人) 確保した津波避難ビルには、日頃から地域住民に当該施設が津波避難ビル等であることを周知するために、図記号及び四カ国語表記の看板又はステッカー等の整備を進めている。 平成25年8月に大阪府より南海トラフ巨大地震の津波浸水想定結果が公表され、大阪市域では17区において津波浸水のおそれがあることが明らかになった。 新たに浸水が想定される7区においても地域の状況を踏まえて津波避難施設の確保などを進めている。 市港湾局では浸水が想定されている防潮扉や臨港緑地及び岸壁の出入り口等に津波啓発看板を設置しているが、今後は南海トラフ巨大地震に対する検討が必要となっている。</p>
平成26年度				
「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容			アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等	
<p>【大阪市危機管理室】 ・市危機管理室及び区役所では、津波浸水のおそれがある17区において津波避難ビル等の確保を進めている。確保した施設には、当該施設が津波避難ビル等であることを周知するために、図記号及び四カ国語表記の看板又はステッカー等を設置している。 ・臨港4区の津波避難ビル：約30万人分確保 (参考) 推計避難者数 昼間約26万人、夜間約11万人</p> <p>【大阪市港湾局】 (防災) 浸水が想定されている防潮扉や臨港緑地及び岸壁の出入り口等に津波啓発看板を設置済み。</p>			<p>【大阪市危機管理室】 引き続き、各区において、推計避難者数に対し、津波避難ビルを100%確保するよう取り組む。</p> <p>【大阪市港湾局】 (防災) 南海トラフ巨大地震に対する検討が必要。南海トラフ巨大地震に対する検討を行う。</p>	

<p>③-15 外国人に対する避難・誘導対策の実施</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 船員や臨海部に来訪している外国人に対して、外国語による津波・避難情報の伝達、及び避難場所への誘導方法等についての検討を行い、掲示板等に反映する また、避難情報伝達手段として、複数のメディアの活用を検討するとともに、来訪施設の管理者の協力体制を確立する</p> <p>【関連アクション】</p>			<p>【実施主体】 大阪市危機管理室 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 大阪府西大阪治水事務所 臨港4区役所</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 確保した津波避難ビルには、日頃から地域住民に当該施設が津波避難ビル等であることを周知するために、図記号及び四カ国語表記の看板又はステッカー等の整備を進めている。市港湾局では浸水が想定されている防潮扉や臨港緑地及び岸壁の出入り口等に四カ国語表記の津波啓発看板を設置しているが、今後は南海トラフ巨大地震に対する検討が必要となっている。</p>
平成26年度				
「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容			アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等	
<p>【大阪市危機管理室】 ・市危機管理室及び区役所では、津波浸水のおそれがある17区において津波避難ビル等の確保を進めている。確保した施設には、当該施設が津波避難ビル等であることを周知するために、図記号及び四カ国語表記の看板又はステッカー等を設置している。 ・臨港4区の津波避難ビル：約30万人分確保（参考）推計避難者数 昼間約26万人、夜間約11万人</p> <p>【大阪市港湾局】 (防災)浸水が想定されている防潮扉や臨港緑地及び岸壁の出入り口等に津波啓発看板を設置済み。</p>			<p>【大阪市危機管理室】 ・引き続き、各区において、推計避難者数に対し、津波避難ビルを100%確保するよう取り組む。</p> <p>【大阪市 港湾局】 (防災)南海トラフ巨大地震に対する検討が必要。南海トラフ巨大地震に対する検討や複数メディアの活用を検討を行う。</p>	

施策の方向性④：情報の共有化を図る

施策項目(A)：津波による被害の発生を防ぐ

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		

アクション目標(21)：避難情報の充実

<p>④-3 港湾労働者等の避難のための防災意識・知識の向上に向けた普及・啓発</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 港湾労働者を対象として、津波に対する知識を理解してもらい、自主的に適切な防災行動がとれるようにするための啓発活動を実施する</p> <p>【関連アクション】 ②-12、③-9</p>	<p>■</p>	<p>→</p>	<p>【実施主体】 大阪府政策企画部危機管理室 大阪府西大阪治水事務所 大阪市危機管理室 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 地元消防署 臨港4区役所 防潮扉管理企業 企業(港運会社、倉庫会社) 水防団</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 大阪府では、「津波・高潮ステーション」や出前講座を活用して、津波・高潮災害に関する啓発を行っている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市部で起こりうる津波災害をイメージしてもらうため、津波災害体感シアター等の映像更新を行うとともに、床面地図等の展示物を、平成25年8月に大阪府が公表した新たな津波浸水想定に基づく内容に更新し、3月9日に一般公開した。 市危機管理室及び区役所では、東日本大震災後、対策対象エリア(10区)において、地域等と連携して津波避難ビルの確保を進めており、確保した施設については、随時ホームページ等で公表している。 現在10区における津波避難ビルは、約66万人分確保できている。(推計避難者数：昼間85万人、夜間28万人) 確保した津波避難ビルには、日頃から地域住民に当該施設が津波避難ビルであることを周知するために、図記号及び四カ国語表記の看板又はステッカー等の整備を進めている。 平成25年8月に大阪府より南海トラフ巨大地震の津波浸水想定結果が公表され、大阪府域では7区において津波浸水のおそれがあることが明らかになった。 新たに浸水が想定される7区においても地域の状況を踏まえて津波避難施設の確保などを進めている。 市消防局では、本アクションプランの冊子を各消防署に配布するとともに、立入検査や自衛消防訓練指導等実施時に津波災害について普及啓発を実施している。 臨港4区役所では、津波避難マップなどを作成し、各戸配布を実施。 市港湾局では、港湾関係事業者を対象とした防災講座を継続実施している。今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>
---	----------	----------	--	--

<p>④-4 港湾労働者等の避難のための臨海部の防災マップの作成・配布</p> <p>【対象被害項目】 人</p> <p>【内容】 港湾労働者の迅速な避難を促すため、津波の想定浸水範囲や浸水深を示したパンフレットを作成し、港湾事業者等へ配布する</p> <p>【関連アクション】 ③-10</p>	<p>■</p>		<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 大阪市危機管理室 臨港4区役所 企業(港運会社、倉庫会社)</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 企業向け防災マップを配布し、啓発活動を実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>
--	----------	--	--	---

施策の方向性④：情報の共有化を図る

施策項目(B)：津波による被害や影響を低減する

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		
アクション目標(22)：防災情報の普及					
<p>④-9 施設の浸水被害や物品の流出低減のための防災意識・知識の向上に向けた普及・啓発</p> <p>【対象被害項目】 施設・物品</p> <p>【内容】 港湾事業者を対象として、津波に対する知識を理解してもらい、貨物の浸水被害低減・流出防止に向けた啓発活動を実施する</p> <p>【関連アクション】 ②-23</p>				<p>【実施主体】 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 防潮扉管理企業 企業(港運会社、倉庫会社) 水防団</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 府では、「津波・高潮ステーション」や出前講座を活用して、津波・高潮災害に関する啓発を行っている。 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市部で起こりうる津波災害をイメージしてもらうため、津波災害体感シアター等の映像更新を行うとともに、床面地図等の展示物を、平成25年8月に大阪府が公表した新たな津波浸水想定に基づき内容に更新し、3月9日に一般公開した。 市港湾局では、津波防災マップを活用し、港湾関係事業者等を対象とした防災講座を継続実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、</p>
<p>④-10 施設の浸水被害や物品の流出低減のための臨海部の防災マップの作成・配布</p> <p>【対象被害項目】 施設・物品</p> <p>【内容】 港湾事業者を対象として、津波による被災状況や想定浸水深を示したパンフレットを作成し、配布する</p> <p>【関連アクション】 ②-24</p>				<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 大阪市危機管理室 企業(港運会社、倉庫会社)</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 津波防災マップを活用し、啓発を実施している。 今後は、最大規模の津波に対する被害想定が完了したため、津波防災マップを改訂し、大阪市HPにアップする予定である。</p>

施策の方向性⑤：被災した港湾を早期に復旧する

施策項目(C)：早期に港湾機能を回復する

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		

アクション目標(29)：波及被害の低減

<p>⑤-11 企業へのBCP策定支援</p> <p>【対象被害項目】 港湾機能</p> <p>被災後の企業活動を継続するため、企業へのBCP策定に関する情報提供等について検討を行い、企業に対して啓発を行う</p> <p>【内容】</p> <p>【関連アクション】</p>				<p>【実施主体】</p> <p>大阪市危機管理室 大阪市港湾局</p> <p>■ 企業(港運会社、倉庫会社、製造業者)</p> <p>【関連機関】</p> <p>大阪府政策企画部危機管理室</p>	<p>【小会議分類】 啓発関係小会議</p> <p>【進捗状況等】</p> <p>大阪府では、企業のBCPに関するホームページを作成し、啓発を行っている。 大阪市では「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」に参加し、BCP策定に係るガイドラインについて検討している。 日本港運協会が作成した「事業継続計画書策定支援ツール」を大阪港港運協会が会員へ周知している。</p>
---	--	--	--	---	--

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪府政策企画部危機管理室】 経済団体と連携したBCPの策定支援やセミナーの開催等により普及啓発を実施している。</p> <p>【大阪市危機管理室】 (経済戦略局において取組) 経済戦略局が、大阪産業創造館等において主に中小企業向けに研修会等を実施している。</p> <p>【大阪港運協会】 (一般社) 日本港運協会が、港湾関係中小事業者に焦点をあてた「事業継続計画書」策定支援ツールを作成(平成25年10月)。大阪港運協会として、会員店社に配布した。</p> <p>【大阪市港湾局】 (防災) 『大阪湾港湾機能継続計画推進協議会』に参加し検討していく。</p>	<p>【大阪港運協会】 市作成予定のBCP策定に係るガイドラインと各機関が支援するガイドラインとの整合性。</p>